

2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会 質疑応答

2025 年 11 月 5 日

株式会社ジェイテクト

Q1. 上期実績は、社内計画に対してどのような結果だったのか。

- A1. 売上収益については、米国関税影響や、欧州・中国市場の低迷等、外部環境の厳しさはあるものの、全体で見るとほぼ予定通りだったと考えている。
- 事業利益については、北米タスクフォースチーム(以下：TFT)活動による効果が想定以上に刈取れたこともあり、計画以上に利益を残すことができた。
- 北米では上期黒字化を達成でき、現地スタッフのモチベーション向上等、好循環が始まりつつあるので、引き続き TFT 活動を継続し、更なる収益改善を進めていきたい。
- こういった状況もあり、上期実績は非常に良い結果であったと評価している。

Q2. 今回の公表値は、期初公表からどのような変化点を織込んだのか。

- A2. 市況は大きく変化していないが、売上収益については南米トヨタの被災による現地売上とアセアンからの輸出売上にリスクを織込んでいます。また、国内も若干の減産リスクを見込んでいるが、直近の内示は上振れ傾向のため、オポチュニティがあるかもしれない。
- 事業利益については、円安効果や北米 TFT 活動での原価改善効果が想定以上に進捗している影響があるが、減収・米国関税回収の期ズレリスクを考慮し、公表値を据え置いた。

Q3. 欧州構造改革についてアップデートはあるか。

- A3. ニードル・ローラー・ベアリング(以下：NRB)事業の譲渡手続きが 8/1 に完了し、上期実績には 5 億円の事業利益増の効果があつた。
- 追加の構造改革は現在も粛々と進行中であり、適切なタイミングでアップデートする。

**Q4. 米国関税の客先回収の期ズレについて、何か月分の期ズレリスクを織り込んでいるか。
また、客先との交渉状況は。**

- A4. 少しずつ回収は進んでいるが、申請手続きと交渉に 3 か月程度かかることを考慮し、期ズレリスクとして織り込んだ。
- 客先との交渉は、日系・米系ともに前向きに受け入れていただいており、引き続き交渉を継続していく。

Q5. 工作機械セグメントの上期実績をどのように評価しているか。

- A5. 北米子会社は米国関税影響を受けて値上げを実施したが、売上を維持できている。
- 日本・中国についても上期は安定していたため、概ね計画通りだったと評価している。

Q6. 北米 TFT 活動による原価改善への貢献と今後の見通しは。

A6. 上期は価格適正化の活動で 50 億円、生産性改善の活動で 15 億円の効果を刈取れた。改善は進んでいるものの、今期は年間トータルで約 45 億円のロスコストが残存する見込みであり、来期の生産正常化に向け活動を推進している。

Q7. ネクスperiaに関連する半導体の供給不足の影響を教えてください。

A7. 仕入先とともに在庫の精査をしており、今すぐ生産が止まるような事態ではないが、代替品の検討等、対策を進めていく。

また、当社のサプライチェーンだけでなく、他の仕入先各社とも協力し、対応していく。

Q8. 来期中計目標達成に向けた各施策の進捗を教えてください。

A8. 収益改善の効果が大きい北米 TFT 活動と欧州構造改革は順調に進んでいる。

TFT 活動においては、特に価格適正化の取組みで期待以上の効果が出ており、来期に向けてもポジティブな効果が出ると考えている。

次世代 EPS を含む、新規立上げプロジェクトについては、過去の生産立上げ失敗の反省から『生準 5 点セット』を活用して進捗管理を標準化し、確実に企画通り生産開始できるようにフォローしている。

一方で、当初の想定から外れているのが産機市場の回復遅れであり、重点 6 業種すべてで市場の回復が遅れている。

中計を達成するための挽回策として、今一度ムダなコストの洗い出し・削減を進めていく。

特に、『デジタル祭り』による活動が各工場で活性化しており、従来の生産ラインの改善だけでなく、ライン外の間接業務の効率化にも取り組んでおり、来期以降も期待できると考えている。

Q9. 事業利益は今回公表で据え置きだが、上期から下期で減益になる要因は何か。

また昨年の下期より減益になるのはなぜか。

A9. 昨年の下期は欧米で一過性の回収が 80 億円あった。

今期の下期が上期より減益になる理由は、下期に減産リスクを見ているのとインフレ等の回収が前倒しでできたことが主要因。

また工作機械事業等の関税影響は当社で価格コントロールできるが、自動車事業はまだ読み切れない部分もあり、回収の期ズレリスクを考慮し、今回は事業利益据え置きとした。

Q10. 上期でその他費用が 70 億円計上されており、下期も 30 億円の見込となっている。中国等では市場環境が厳しくなっており、さらにその他費用が増える可能性はあるのか。

A10. 上期で計上された大部分は欧米の構造改革費用。昨年度、欧州の NRB 構造改革費用を引き当てしていたが、クロージング時に発生した追加損失を計上した。下期については現段階で見えている構造改革費用を織込んでいる。

中国については、生産規模に見合った固定費削減は推進しているが、中国地域としての在り方も含めた戦略を具体化・練り直し中。

Q11. 持ち合い株の解消は順調に進んでいるのか。

A11. 順調に縮減してきている。

Q12. 業界内で統合 ECU の開発が進む中で、どのような役割を果たしていきたいと考えているか。

A12. 独自に開発したソフトウェアによるステアリング制御システム「Pairedriver[®]」等の技術を活かし、統合制御の中での立ち位置を明確にしたいと考えている。開催中のジャパンモビリティショーの中でも、ジェイテクトが開発しているものが未来にどのような貢献できるのか紹介しているので、ぜひ見ていただきたい。

以 上